

所 得 金 額 計 算 書

申請者氏名

1 R7年分所得金額の計算（児童手当・児童扶養手当の額も含めてご記入ください）

収入のある人の氏名	職業	①収入金額	②必要経費 (※下記控除額参照)	③所得金額 (①-②)
	□給与（年金等含む）	万円	万円	万円
	□商・工業・個人経営	万円	万円	万円
	□児童手当・児童扶養手当	万円		万円
	□その他	万円		万円
	□給与（年金等含む）	万円	万円	万円
	□商・工業・個人経営	万円	万円	万円
	□児童手当・児童扶養手当	万円		万円
	□その他	万円		万円
	□給与（年金等含む）	万円	万円	万円
	□商・工業・個人経営	万円	万円	万円
	□児童手当・児童扶養手当	万円		万円
	□その他	万円		万円
④所得金額計（③の合計）				万円

※「控除額」の計算方法（給与収入の場合）

収入金額（万円未満切捨て）	控除額（万円未満切上げ）
268万円未満の場合	全額
268万円以上400万円以下	年間給与収入金額×0.2+214万円
401万円以上781万円以下	年間給与収入金額×0.3+174万円
782万円以上	408万円

2 特別控除額の計算（裏面別表参照）

(1) 世帯に就学者（育英金対象者を除く）はいますか いいえ はい →

就学者氏名	在学	通学別	控除額
	国公立・私立(学校名)	自宅・自宅外	万円
	国公立・私立(学校名)	自宅・自宅外	万円
	国公立・私立(学校名)	自宅・自宅外	万円
合 計			万円

(2) 世帯に障がいのある人がいますか
(「はい」の場合は証明書を提出すること。) いいえ はい → 万円(3) 世帯に長期療養中の人がいますか
(「はい」の場合は証明書を提出すること。) いいえ はい → 万円(4) 主として家計を支えている人が別居していますか いいえ はい → 万円
(「はい」の場合は証明書を提出すること。)

⑤特別控除額合計 万円

3 所得金額の計算

④所得金額合計 万円 - ⑤特別控除額合計 万円 = 所得金額 万円

⑥世帯所得金額 万円

※⑥世帯所得金額が、別表に掲げる収入基準額以下であること。

別表

1. 特別控除額

特別の事情	特別控除額		
就学者のいる世帯の場合 (児童・生徒・学生1人につき)	小学校	31万円	
	中学校	46万円	
	高等学校	自宅通学	自宅外 通学
		国・公立 39万円	69万円
	高等専門学校	私立 88万円	118万円
		国・公立 (1~3年) 39万円	69万円
		国・公立 (4、5年、 専攻科) 43万円	72万円
		私立 (1~3年) 88万円	118万円
		私立 (4、5年、 専攻科) 87万円	116万円
	大学	国・公立 74万円	121万円
		私立 133万円	180万円
	専修 学校	国・公立 39万円	69万円
		私立 88万円	118万円
		国・公立 36万円	81万円
		私立 102万円	147万円
障害者のいる世帯の場合	障害者1人につき (障害者手帳の写しなどの証明書類必要)		99万円
長期療養者のいる世帯の場合	療養のため経常的に特別な支出をしている金額 (証明書類 必要) 診療代、治療代、医薬品代等に限る。		
主たる家計支持者が別居して いる世帯の場合	別居のために特別に支出している年間金額 (証明書類必要) ただし、71万円を限度とする。住居費、光熱水費等に限 る。		

※特別の事情に二つ以上該当するときは、該当する控除額をすべて控除できます。

※育英金の対象となる生徒については特別控除の対象となりません。

2. 収入基準額

区分	収入基準額	
世帯人員	2人	165万円
	3人	190万円
	4人	206万円
	5人	221万円
	6人	234万円
	7人	246万円
	8人以上	257万円
	(1人増ず毎に、これに11万円を加算する。)	